

公表

事業所における自己評価総括表（児童発達支援）

○事業所名	こばんはうすさくらさいたま北浦和教室		
○保護者評価実施期間	2025年10月1日 ～ 2025年10月31日		
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	24 (回答者数)	24
○従業者評価実施期間	2025年10月1日 ～ 2025年10月31日		
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	8 (回答者数)	7
○事業者向け自己評価表作成日	2025年11月5日		

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	高い専門性と連動した個別支援の徹底 当事業所は、すべての保護者様から個別支援計画の作成とそれに沿った支援（Q7, Q8, Q9）に対して100%の「はい」評価をいただきました。これは、アセスメントや面談を通してニーズや課題を客観的に分析し、児発管と職員間で共通理解のもと支援を実施している成果です。特に、支援方法をkintoneやbandで共有し、日々の記録を徹底することで、支援の検証・改善をチーム全体で行う体制が機能しています。今後も個別支援計画の見直し（モニタリング）を継続し、支援の質の維持と向上に努めてまいります。	子どもの主体性を尊重した活動設計と環境整備 活動プログラムが固定化しないよう工夫されている点や、個別活動と集団活動の組み合わせについて評価をいただいています。毎月、担当者がプログラム構成を検討し、児童一人ひとりの成長と発達段階に合わせて活動内容を柔軟に変更しています。特に、クールダウン部屋の確保や、利用人数に応じて机の配置や数を工夫することで、子どもたちが安心して自己調整し、主体的に活動に取り組める環境整備を意識的にを行っています。この個別対応の徹底により、子どもの成長を最大限に引き出します。	職員の専門性向上と支援品質の継続的な向上 ジョブメドレー等の外部研修を受けられる環境は確保していますが、発達検査に基づくより専門的なアセスメントができるよう、職員の発達に関する専門研修の受講機会を拡充していきます。また、計画作成時のカンファレンス不足を解消するため、会議の実施回数と質の向上を目指します。
2	保護者との密な連携と情報共有による安心感の醸成 日常的な子どもの状況の伝え合いや、定期的な面談・助言が高く評価されています。また、事業所自己評価においても、保護者会や情報共有のための場を積極的に設けている点が「はい」100%であり、保護者様同士の交流の機会を設けている点も肯定的なご意見をいただきました。保護者様がお子様の健康や発達状況について共通理解を持てるよう、お会いする機会が少ない保護者様には電話での情報共有を実施するなど、きめ細やかな連携体制を継続し、ご家族の安心感をさらに深めていきます。	職員間の密な情報共有と支援の一貫性の確保 職員の配置が適切であるかという評価をいただく中で、当事業所では法令以上の配置を原則とし、外出プログラムではさらに増員する体制をとっています。また、事前・事後ミーティングの実施を徹底し、その日の支援内容、役割分担、子どもの様子をチーム全体で共有しています。この情報共有の徹底により、どの職員が関わっても支援の一貫性が保たれ、保護者様からの「職員から共感的に支援されている」という評価につながっていると分析しています。	災害・緊急時対応訓練の強化と周知の徹底 事故防止マニュアルや緊急時対応マニュアルの整備は完了していますが、非常災害の発生を想定した訓練について、保護者評価で若干の改善余地が見られました。今後は、BCPに基づき、より実践的で定期的な避難・救出訓練を計画的に実施し、その内容と時期を保護者様へも事前に周知していくことを検討していきます。
3	緊急時対応を含む透明性の高い運営 事故等が発生した際の速やかな連絡や状況説明が高く評価されており、緊急時の対応体制が確立されていると認識しています。また、運営規程や支援プログラム、利用者負担、そして個別支援計画の説明についても高い満足度をえています。これは、職員が契約時や計画作成時に丁寧な説明を行い、保護者様からのご意見を計画に反映させている成果です。今後も相談や申入れがあった場合の迅速かつ適切な対応を継続し、透明性の高い事業所運営を徹底します。	家族支援プログラムと保護者会の積極的な実施 家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）の実施や情報提供の機会について、まだ入所間もない保護者様の「わからない」意見もありつつも、事業所としては保護者会や保護者参加型プログラムを実施し、家族への支援を積極的に行っています。特に保護者会では、保護者様同士の交流の場を提供することで、「大変ありがたい」という肯定的なご意見をいただいております。心理的・情動的なサポートを通じてご家族全体のエンパワメントを図ることに注力しています。	地域連携の強化と情報発信の充実 地域の中で他の子どもと活動する機会の機会が不足しているため、地域の児童発達支援センターや関係機関と連携を図り、交流の機会を設けていきます。また、当事業所の活動概要や行事予定を通信やHP/SNSで発信していますが、地域に開かれた事業所運営を図るため、地域の情報発信をより充実させていきます。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	地域との交流機会の確保 保護者評価の「保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、その他地域で他のこどもと活動する機会がありますか」の「はい」回答率が38%と、他の項目と比較して最も低い結果となりました。自己評価においても、現在交流の機会がないことや、地域に開かれた事業所運営を図る取り組みが未だ地域住民を招待するレベルに至っていないという課題が明確になりました。インクルージョンの観点からも、地域社会との関わりを意識的に持つ必要があります。	地域交流機会確保の要因 事業所の立地や、支援プログラムの多くが室内での個別・小集団活動に重点を置いているため、地域内の他の児童や住民との定期的な交流機会の設定や、時間的・地理的な制約により困難になっています。また、職員の業務負荷や、地域連携に関する具体的な企画・担当者の配置が不足していることも要因として挙げられます。地域連携を「目的」ではなく「支援の一部」として位置づける意識改革が必要です。	地域連携体制の構築と交流イベントの実施 近隣の保育所や幼稚園に対し、支援内容の共有を目的とした定例の連絡会議を設置します。また、年間計画に地域住民を招待する「体験型イベント」や、近隣の公園での合同活動など、他の子どもと自然に交流できる機会を最低でも四半期に一度実施します。地域連携の担当職員を明確に配置し、連携活動の計画と実行を一元管理します。
2	教室内の環境整備と清掃の徹底 生活空間の清潔さや心地よさに関する項目は92%と高い評価ですが、保護者様から「散らかっている部分もあります」との具体的なご意見をいただきました。また、事業所自己評価においても「清掃が間に合わないことがある」「床やトイレが毎日清掃できないことがある」という認識があり、職員の意識的な努力だけでは対応しきれない構造的な課題が存在すると認識しています。心地よく過ごせる環境を維持するための改善が急務です。	環境整備と清掃の要因 職員が療育指導や個別支援計画の作成に注力するあまり、清掃や環境整備の時間が構造的に不足しています。特に、利用定員に対して清掃担当者が専任で配置されていないため、日常の清掃活動が職員の休憩時間や指導終了後の限られた時間に依存している現状です。また、職員間での清掃・整理整備の分担が明確でないため、業務の属人化が生じ、質の維持が難しいことも課題の要因です。	環境整備の計画的な見直しと業務分担の明確化 清掃と整理整備に関するマニュアルを見直し、業務時間内に完了できるような「分担表」を明確に作成し、徹底します。特にトイレや床などの清潔維持に関わる部分は最優先のタスクとし、毎日の点検を管理責任者が行います。また、教室内の構造化について、子どもの行動観察に基づき定期的な見直しを行い、常時心地よく過ごせる環境を維持します。
3	子どもの「楽しみにしている」という意識の醸成 お子様が「通所を楽しみにしていますか」に対する「はい」の回答率が71%と、他の満足度に関する項目（92%以上）と比較して低い結果となりました。主な意見として「本能的に頑張る必要がある場面が多いらしく、『行きたくない』と戻ったりする」とあり、個々の発達課題に取り組む過程で生じる心理的な負担を軽減し、通所全体をポジティブに捉えられるような工夫が不足している可能性があります。	「楽しみにしている」意識醸成の要因 個別支援計画に基づく課題解決型の支援に重きを置くあまり、子どもが「楽しい」と感じる遊びや活動の要素、自己選択・自己決定の機会が相対的に不足している可能性があります。また、「行きたくない」という子どものサインに対する職員の傾聴や、否定的な感情への共感的な関わりが、個別の支援計画の遂行を優先するあまり不十分になっている可能性があります。支援の過程で生じるストレスを、遊びやリラックスできる環境で適切に解消するためのバランス調整が必要です。	子どものウェルビーイングを考慮したプログラムの再設計 「楽しさ」を重視したプログラムを新たに導入し、支援計画に「子どもの自己決定時間」や「自由遊びの時間」を意図的に組み込みます。お子様が「行きたくない」と訴えた際に対応マニュアルを作成し、職員全員が共感的かつ受容的な関わり方で対応することを徹底します。これにより、通所が「頑張り」だけでなく「楽しみ」となるよう、心理的安全性の高い環境を醸成します。

公表

事業所における自己評価総括表（放課後等デイサービス）

○事業所名	こばんはうすさくらさいたま北浦和教室			
○保護者評価実施期間	2025年10月1日 ～ 2025年10月31日			
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	31	(回答者数)	29
○従業者評価実施期間	2025年10月1日 ～ 2025年10月31日			
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	8	(回答者数)	7
○事業者向け自己評価表作成日	2025年11月5日			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的にやっている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	極めて高い満足度を誇る個別支援と安心感の提供 保護者評価において、「専門性のある支援」「個別支援計画の説明」「子どもの安心感」といった支援の核となる項目で97%の満足度を獲得しています。これは、お子様の特性を深く理解し、それに応じた支援を提供できていることの証明であり、「親よりもよくわかっていただいて助言も役立っています」という具体的な意見にも表れています。日頃から職員が親身になって相談に乗り、お子様の健康や発達状況について保護者と共通理解を図る体制が高い安心感と満足度につながっています。今後もこの信頼関係を基盤に、支援の質の維持・向上を図ってまいります。	法令基準を上回る職員配置とチームによる活動設計 当事業所では、法令基準を上回る「児童3名に対し職員1名」の職員配置を原則とし、外出プログラム時にはさらに増員するなど、お子様の安全と質の高い支援を確保するための体制を意識的に構築しています。また、活動プログラムの立案は担当者だけでなくチーム全体で行っており、プログラムが固定化しないよう、毎月構成を担当者が変えて決定しています。これにより、多角的な視点を取り入れた、個々のお子様の状況とニーズに応じた多様な活動提供を実現しています。	家族支援プログラムの拡充と積極的な情報提供 保護者からの満足度が72%であった「家族支援プログラム」の項目を強化するため、現在実施している保護者会や個別機会の提供に加え、保護者様への支援やペアレント・トレーニングに関する定期的な情報発信を強化します。また、具体的な子育ての困りごとに対する専門的な助言の機会を増やし、家族全体で成長を支えられるよう、支援体制の拡充を目指します。
2	個別支援計画に基づく、多角的なアセスメントと質の高いプログラム 事業所自己評価では、個別支援計画に関する全ての項目で100%の達成率を記録しています。これは、アセスメントや面談を通じてニーズと課題を客観的に分析し、児童発達支援管理責任者を中心に職員間で共通理解の下、支援計画を作成・共有し、計画に沿った支援を徹底していることを示しています。特に、標準化されたツールを用いたフォーマルアセスメントと日々の行動観察を含むインフォーマルアセスメントを組み合わせ、お子様の適応行動状況を多角的に把握する取り組みが、質の高い個別支援プログラム提供の土台となっています。	事前・事後ミーティングによる支援の検証と質の均一化 支援開始前には職員間で必ず事前ミーティングを行い、その日の支援内容と役割分担を確認し、チームとして連携して支援を行っています。また、支援終了後には事後ミーティングを実施し、気付いた点や支援の振り返りを行い、支援の検証・改善に繋げています。これにより、職員間の情報共有を徹底し、支援の方針を統一することで、どの職員が担当しても質の高い、一貫性のある支援を提供できる体制を維持しています。	職員の専門性向上と定期的な外部研修機会の確保 職員の専門性をさらに高めるため、外部評価の達成率が29%であった課題を踏まえ、第三者評価の導入を検討していきます。また、ジョブモデルなどの研修環境に加え、療育技術や障害特性、最新の発達支援情報に関する法人内外の研修を計画的に組み込み、全職員の支援品質の均一化と向上を図ることで、より高い専門性を目指します。
3	円滑な情報共有と意思疎通の徹底 保護者評価の「意思の疎通や情報伝達のための配慮」、「日頃からの状況伝達と共通理解」、「個人情報取扱い」といった、情報共有に関する全ての項目で97%以上の高い満足度を得ています。これは、日々の報告を密に行うことに加え、事業所自己評価で100%達成している「HUGやブログによる活動概要・行事予定等の発信」や「施設管理の徹底」といった具体的な取り組みが、保護者の方々へ安心感を与え、円滑な連携に繋がっていることを示します。	子どもの主体性と自己決定を尊重した活動の工夫 お子様の自己決定力を育むため、活動の選択に焦点を当てた工夫を意識的にを行っています。具体的には、日々のスケジュールの中で活動を選択して実施できる仕組みを設けたり、各児童が話し合っ活動内容を選択する時間を設定したりしています。これにより、お子様が自ら考え、選び、行動する機会を増やすことで、主体性を尊重し、発達段階に応じた社会性やコミュニケーション能力の向上を促しています。	個別化された意思疎通の支援と教職員名簿の作成 保護者からのご意見にあった「先生の顔写真とお名前の一覧表」を作成し、保護者の方々との意思疎通をより円滑にするための配慮を強化します。また、保護者面談の際に、ご希望に応じて多言語による支援概要の説明資料の準備や、視覚的な支援ツールを活用した支援内容の説明を検討し、障害のあるお子様と保護者との意思の疎通と情報伝達への配慮をさらに充実させていただきます。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	地域社会との交流機会の著しい不足 保護者評価の「放課後児童クラブや地域の他のこどもとの交流」の満足度が21%と極めて低い結果となりました。また、自己評価においても「放課後児童クラブや児童との交流」が0%となっており、地域に開かれた事業運営も大きな課題です。現時点では、定型発達のお子様との交流機会が提供できておらず、地域の中で生活する力を育むという放課後等デイサービスの重要な目的の一つに対し、改善が必要な状況であると認識しています。	地域交流の不足要因 当事業所は、主に療育プログラムの充実と個別支援の質の向上に注力してきたため、地域交流を目的とした活動の計画や実施に人的・時間的なリソースを割けていないことが要因です。また、自立支援協議会への参加は行っているものの、具体的な交流機会の創出には至っておらず、地域の関係機関、特に放課後児童クラブ等との具体的な連携体制の構築が未確立であることが、交流機会の不足という構造的な課題を生じさせています。	地域連携の本格的な体制構築と交流機会の創出 内容：地域交流の不足という最重要課題を改善するため、地域の放課後児童クラブや学校等の関係機関に対し、具体的な連携計画を提案します。まず、協議会参加に加え、情報交換を目的とした定例会を設置します。また、地域の方々を事業所の行事に招待する機会を年度内に最低2回設けるとともに、定型発達のお子様との合同活動プログラムを試行的に実施し、地域の中で社会性を育む機会を積極的に創出していきます。
2	防災・緊急時対応マニュアルの保護者周知不足と訓練の可視化の課題 保護者評価の「事故防止マニュアル等の周知と訓練実施」の満足度が69%、「安全確保計画の周知」が79%と低水準に留まりました。保護者からは「マニュアルがあることを知らなかった」とのご意見があり、マニュアルの策定・訓練の実施は行っているものの、保護者への周知と理解促進が不十分であることが明確な課題として挙げられます。	マニュアル周知不足の要因 マニュアルや計画の周知については、契約時の書面提示や口頭説明に留まっており、定期的な情報発信や、保護者がいつでも確認できる媒体での積極的な開示が不足していたことが主な要因です。また、避難訓練等を実施しているものの、その様子や目的、手順について、お子様を通じて保護者に伝わる機会が十分に設けられておらず、活動の見学機会の不足も相まって、保護者の認知度が低い結果となりました。	緊急時対応マニュアルの保護者向け可視化と周知の徹底 事故防止マニュアルや安全確保計画について、保護者向けの要約版を分かりやすく作成し、全保護者に改めて文書で配布します。さらに、ホームページや通信を通じて定期的にマニュアルの存在と訓練実施状況を発信します。避難訓練等の実施後には、保護者向けの報告書または動画を作成し、お子様が安全を確保できている状況を可視化することで、保護者の安心感を高める取り組みを強化します。
3	保護者からの相談・申入れ対応における職員間の連携不足 内容：保護者評価の「相談や申入れへの迅速かつ適切な対応」の満足度が76%と、全体平均を下回りました。具体的なご意見として「ごくまれに共通認識されていないことがある」との指摘があり、個々の職員による対応は適切であっても、職員間での情報連携や支援内容の統一に課題が残ります。特にパート職員の意見把握も課題とされており、組織的な対応体制の強化が求められます。	相談対応における連携不足の要因 内容：職員間の情報連携においては、事前・事後ミーティングに加え、kintoneなどのツールを活用した支援方法の共有は実施しています。しかし、パート職員など全ての職員に対する意見把握機会の不足や、緊急性の低い相談・申入れに対する全職員への情報共有の徹底が不十分であったため、一部の職員間での共通認識にずれが生じました。これは、日々の業務に追われる中で、情報共有の優先順位付けが徹底できていなかったことが構造的な要因です。	多角的な相談体制の整備と職員間連携の強化 内容：保護者からの相談・申入れに対し、迅速かつ適切に対応できるよう、苦情受付窓口の複数化と担当者の明確化を行います。また、職員間では、パート職員を含めた全職員が参加できる月1回の「情報共有・意見交換会」を新たに実施し、保護者からの意見や相談内容を組織全体で共通認識できるように、情報共有の仕組みを改善します。これにより、誰が対応しても一貫性のある、質の高い支援を提供できる体制を確立します。